

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

施策名 (小項目)	成人保健(歯科保健含む)	コード	作成者	役職	保健課長
		02-02-02	氏名	岩崎 透	
			電話	64-1819	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目(基本施策)	健やかで生き生きしたまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	生活習慣病を予防し、健康的な生活習慣実践を普及する。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	自分の健康に気をつけている市民の割合は、平成18年市民意識調査でも高い比率(88.1%)であったが、平成19年度調査ではさらに0.3ポイント上昇、平成20年は90.9%とますます高くなっている。市民一人ひとりが生活習慣を見直すとともに、健康診査を受け心疾患、脳血管疾患などの危険因子とされる糖尿病、高血圧症、高脂血症の早期発見や予防に努める方向に誘引しなければならない。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 各種成人健康診査 健康教室、健康相談などによる保健指導 	

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

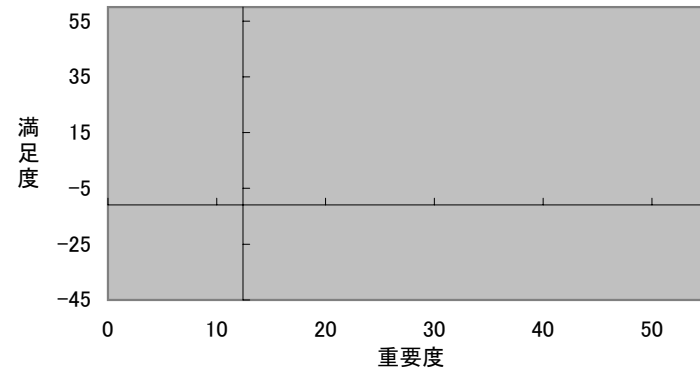
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	健康づくりに関するアンケート項目と関連が深く、多くの市民が生活習慣病の予防を望んでいる。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 自分の健康に気を付けている市民の割合	目標	%	100.0	100.0	100.0	93.0	95.0	95.0	市民意識調査
	実績	%	88.1	88.4	90.9				
	達成率	%	88.1	88.4	90.9				
2 基本健診(40~64歳)における肥満気味者及び肥満者の割合	目標	%	33.4	26.5	26.5				基本健診肥満者等/40~64歳受信者(H20から特定健診に移行)
	実績	%	37.4	29.9	26.4				
	達成率	%	112.0	112.8	99.6				
3 基本健診受診者の内40~64歳の受診率	目標	%	53.5	50.0	55.0				個人情報保護法により、勧奨減少(H20から特定健診に移行)
	実績	%	51.8	40.8	39.4				
	達成率	%	96.8	81.6	71.6				
4 基本健診受診者の内40~64歳男性の受診率	目標	%	50.0	50.0	50.0				個人情報保護法により、勧奨減少(H20から特定健診に移行)
	実績	%	36.7	24.2	24.3				
	達成率	%	73.4	48.4	48.6				

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20当初(直接事業費)		
				H17			H18			H19					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1 老人健康診査事業	B	基本健康診査事業 骨粗鬆症検診事業	法定事務 法定事務	62,246	8,683	1.38	55,493	3,850	0.60	52,891	3,961	0.56	☆☆	H19終了	
2 各種検診事業	B	子宮がん検診事業	法定事務							4,868	1,374	0.27	☆☆☆	\$\$\$	30,619
		乳がん検診事業	法定事務						4,750	1,360	0.27				
		胃がん検診事業	法定事務						6,578	1,241	0.25				
		大腸がん検診事業	法定事務	34,639	12,592	2.07	30,192	10,495	1.90	4,026	1,185	0.24			
		肺がん検診事業	法定事務						3,524	1,810	0.32				
		前立腺がん検診事業	その他単市						2,643	774	0.12				
3 健康教育事業	B	健康教育事業	法定事務	1,212	8,681	1.41	1,075	8,405	1.40	869	5,172	0.85	☆☆	\$\$\$	3,611
4 健康相談事業	C	健康相談事業	法定事務	1,339	6,501	1.06	1,244	5,155	0.90	1,332	3,733	0.71	☆☆	\$\$\$	
機能訓練事業		機能訓練事業		844	4,395	0.75									
健康増進事業(H20年度より事業名変更)		健康診査事業(生保) 肝炎ウイルス検診事業 骨粗鬆症検診事業	法定事務 法定事務 法定事務												900 896 516
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17	H18	H19	H20当初(直接事業費)								
				100,280	40,852	6.67	88,004	27,905	4.80	82,223	21,746	3.78	36,542		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
介護福祉課 保険医療係	健康教育事業・健康相談事業 特定健診	65歳以上の市民の健康づくりは介護予防事業(地域支援)として実施される。 国保の40~74歳を対象とした健診

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度(中・長期目標に対する)	3	40~64歳の男性受診率が24.2%と低調であった。	3	40~64歳の対象者の受診率が低い。20年度から特定健診に移行。
2 事業構成の適当性	4	生活習慣病を予防するため健康診断事業を中心に捉え、各種事業を構成している。(H20より、国保事業である特定保健指導を実施するなど、事業体系が変更する)	4	成人保健の主要な事業であり妥当である。
3 施策の有効性(評価年度の目標達成)	4	元気で高齢期を迎えるための施策であるが、医療費の増高に歯止めをかける効果が期待されている。(基本健診はH20より、特定健診に移行)	4	各種検診、健康教育・相談等の事業推進が図られており有効な施策である。
担当への指示(今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	受診率の向上を図り、個々の健康状態に応じた保健指導を実施していく必要がある。また、健康教育・健康相談事業を効果的に展開し、生活習慣病の予防に努めなければならない。		医療費適正化の一環で実施する特定健診・保健指導において、国が示す特定健診実施率などの目標値達成のため、関係機関と緊密な連携をとりながら進めること。	
二次評価者コメント	施策を通して、市民の健康意識の輪が大きく高まっている。今日、最重要課題として取り組んでいるのが生活習慣病対策である。健康の保持と医療費の抑制を図るためには、保健・福祉・医療が連携して総合的に取り組んでいくことが重要である。			基本施策への貢献度 4やや高い